

職員目安箱に寄せられた主な意見・課題

資料6

No.	意見・課題の趣旨	現状及び今後の方針
1	<p>東京都立小児総合医療センターの小児がん患者のための無菌室には、医師や看護師とやりとりできるナースコールはあるが、無菌室と窓越しで会話をする手段はホワイトボードしかない。</p> <p>家族や分教室の教員と気軽に会話や授業ができるモニター等の設置を検討すべき。</p> <p>【保健医療局】</p>	<p>東京都立小児総合医療センターでは、全館Wi-Fi導入を進め、令和6年3月から患者用Wi-Fiの利用を開始した。これに合わせ、当該無菌室においてもWi-Fiを利用しタブレット端末でご家族や当院職員、分教室教員等とビデオ通話などで円滑なコミュニケーションが図れるよう、病棟への端末の配備を完了し、令和6年3月にサービスを開始した。</p>
2	<p>都税事務所では、納付書の再発行・口座振替依頼用ハガキの送付などの定型業務を、職員が対応している。</p> <p>定型業務の処理方法について、令和8年度の税務基幹システムの再構築までに抜本的な見直しをしてほしい。</p> <p>【主税局】</p>	<p>納付書の再発行事務は、納税通知書等を紛失したという納税者からの依頼等に対応するため、また、口座振替依頼書のハガキ送付は、都税の納税に当たり口座振替を希望する納税者からの依頼に対応するため、各々、納税者から依頼があった際に対応している。</p> <p>主税局では、主税局ビジョン2030において、DXを活用した納税者の利便性向上を目指しており、例えば都税事務所からの通知がマイナポータル等でいつでも確認・紛失した際の再作成が可能になるなどの仕組みの構築を掲げている。</p> <p>なお、納付書については、法人が令和9年4月から、個人が令和10年4月から、希望した場合に、マイナポータル等を通じて確認・納付できるようになる。</p>
3	<p>都民は、都に助成金などを申請する際、都税事務所へ行って納税証明を取得した後、都の助成金所管へ提出する必要があるなど利便性が悪い。</p> <p>庁内や他自治体とも連携を進めるべき。</p> <p>【主税局】</p>	<p>納税証明に記載される税務情報は、地方税法上の守秘義務があり、本人以外への提供について厳格に制限されている。</p> <p>一方で、都庁内でのデータ連携等による納税証明の添付省略については、都民の利便性向上に資するものであり、本人同意を得たうえで必要最低限の情報に限定し試験的に実施するなど、課題の整理及び検討を行っている。</p>

No.	意見・課題の趣旨	現状及び今後の方針
4	<p>事業所の経験が長い女性職員の強みを活かせるよう、配置先が事業所に限定された管理職になれる制度を作してほしい。</p> <p>なお、かつての管理職選考Cのように選考合格の翌年度に課長に昇任できると望ましい。</p> <p>【総務局】</p>	<p>令和6年6月28日に公表した「将来にわたり都政のQOSを高めていくための人事制度改革について」においては、専門性を活かしたキャリアパスを構築し、現場力を向上する観点から、都政の現場において専門性に磨きをかけながら、専門課長から事業所の課長や部長などにキャリアアップすることができる任用ルートを拡充していくこととした。こうした取組は、ご提案のとおり、女性のキャリアアップを後押しするものでもある。</p> <p>なお、行政専門職選考合格時において、既に統括課長代理を2年以上経験している場合は、翌年度専門課長に昇任することが可能である。</p> <p>今後も更に都庁における専門人材の一層の活用に向けて、管理職制度の在り方について検討を進めていく。</p>
5	<p>本庁舎で被災した際、特に発災直後は、職員自身や来庁している都民の命を守ることが第一であるが、災害時都庁舎利用業務マニュアルや局の危機管理マニュアルを見ても、避難や誘導のための記載がほとんどない。</p> <p>災害別の避難・誘導経路の図示や手順をフローチャートにするなど、被災直後の避難・誘導にも目を向けた災害用の職員ハンドブックを整備すべき。</p> <p>【総務局】</p>	<p>毎年、本庁舎で実施する自衛消防・防災訓練において、職員等に対して、避難経路、避難時の注意事項を周知するとともに、避難訓練を行っている。</p> <p>本庁舎における発災時の避難行動については、年に2回、自衛消防・防災訓練を通じて実施しており、その際には全職員向けに実施通知を通して避難方法や避難行動時の注意点、避難経路等について周知するとともに、実際に避難行動をとることで避難経路の確認を行っている。</p> <p>今後は、一般職員向けに都庁舎の各防災設備の配置場所やその働き、使用方法をまとめた「防火・防災ハンドブック」の見直しを行い、避難・誘導経路を図示するなどにより、更なる安全確保につなげていく。</p>
6	<p>財務会計システムで出力する「物品管理者別物品一覧表」の年月日表示欄には、元号が表示されない。</p> <p>重要物品等については、平成初めに購入したものを未だ使用しており、平成に購入したのか令和に購入したのか分からないため、物品管理事務に当たり不便な状態になっている。</p> <p>正確な物品管理を行うために、元号を表示できるようにすべき。</p> <p>【会計管理局】</p>	<p>ご提案いただいた「物品管理者別物品一覧表」の年月日欄に元号を表示するよう財務会計システムの改修を行った。</p>